平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	鉄道等整備改善対策													継続
コード	61	－	23	－	01	－	00	予算事業名	鉄道等整備改善対策					
担当部署	都市計画部		都市交通政策課		都市交通政策担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	14

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		
施策	3	公共交通機関の充実	個別計画等の名称	なし
細施策	1	鉄道輸送の利便性の向上		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	市民を対象に、鉄道輸送力の増強や駅施設の改善により利便性の向上を図ることを目的に事業を実施する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	昭和40年2月から、鉄道沿線の自治体による協議会を設置し、鉄道事業者に要望活動を行う。また、鉄道事業者が駅施設の段差を解消するため、エレベーター等を設置する際に費用の一部を負担する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		32,108	44,108	92,426	78,580	42	
事業費	A	32,108	34,034	10,915	78,580	42	42
人件費	B	7,400	7,400	5,920	5,920	4,440	4,440
総コスト（C＝A＋B）		39,508	41,434	16,835	84,500	4,482	4,482
正規職員（1年間の従事人数）		1.00人	1.00人	0.80人	0.80人	0.60人	0.60人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D	10,600	11,100	3,500	25,900		
その他特定財源	E	10,600	14,100	40,200			
市の財政負担（＝C－D－E）		18,308	16,234	−26,865	58,600	4,482	4,482

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額

※平成22年度は東日本大震災の影響により事業が完了せず、翌年度に支出を繰り越したため、支出額が特定財源による収入額を下回っています。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果：中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果　段差が解消されている駅の累計	駅	11	11	11	12	市内の12駅（JR5駅、東武鉄道5駅、西武鉄道2駅）における段差解消の進ちょく状況

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の趣旨を踏まえ、エレベーター等の設置により市内の駅施設における段差の解消を計画的に進めており、平成23年度に目標を達成した。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　課題はない

市内の12駅の段差解消が終了しており、現時点での課題はない。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

段差解消の対象となる埼玉県内の157駅のうち、平成23年3月時点で147駅（93.6%）が段差を解消している。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

鉄道沿線地域の意見や要望を鉄道事業者に伝える機会が十分確保されなくなるおそれがある。また、利用しやすい駅施設の改善に向けて継続的な対応が困難になることが想定される。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**　　**継続**

社会状況の変化や利用者のニーズに対応してより利用しやすい駅施設へ継続的に改善していくためにも、事業として継続する必要性がある。また、鉄道事業者への要望活動を通じて、鉄道事業の現状や沿線自治体の課題の把握に努めていく。